

○和泉市宅地造成等規制法施行細則

平成16年3月29日

規則第9号

改正 平成17年2月4日規則第2号

平成18年4月10日規則第30号

平成18年12月26日規則第58号

平成24年3月29日規則第19号

令和3年3月29日規則第26号

(趣旨)

第1条 この規則は、宅地造成等規制法施行令(昭和37年政令第16号。以下「政令」という。)及び宅地造成等規制法施行規則(昭和37年建設省令第3号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号。以下「法」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、法及び政令の定めるところによる。

第3条 削除

(平24規則19)

(証明書の様式)

第4条 法第18条第2項において準用する法第6条第1項の規定による証明書は、土地立入証(様式第1号)とする。

(平18規則58・一部改正)

(排水施設の基準)

第5条 政令第13条第3項の排水施設の^{きよ}管渠^{こう}の勾配及び断面積は、次に掲げる数値により算定した雨水その他の地表水の流量を、支障なく流下させることができるようなものでなければならない。ただし、宅地の規模、地勢その他周辺の状況により市長が相当と認める場合は、この限りでない。

(1) 10分間降雨量 15ミリメートル

(2) 流出係数 0.9

(平18規則58・一部改正)

(擁壁の設置の緩和)

第6条 河川、池沼、公園、緑地その他これらに類する場所に接する崖面については、政令第6条の擁壁の設置に代えて、次に掲げる工法によることができる。

- (1) 石積工
- (2) 編^{きく}柵工
- (3) 筋工
- (4) 積苗工
- (5) 前各号に準ずる工法

(平18規則58・一部改正)

(国又は都道府県との協議)

第7条 国又は都道府県（地方自治法（昭和22年法律第67号）の指定都市、中核市又は特例市の区域内においては、それぞれ指定都市、中核市又は特例市を含む。第9条第1項において同じ。）は、法第11条の規定による協議をしようとするときは、宅地造成に関する工事の協議申出書（様式第2号）に省令第4条の表に掲げる図面及び計算書を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の協議申出書の提出があったときは、その内容を調査し、相当と認めるときは、その旨を書面をもって当該申出者に通知するものとする。

(平18規則58・一部改正)

(工事計画の変更の許可の申請等)

第8条 法第12条第1項の許可の申請は、宅地造成に関する工事の変更許可申請書（様式第3号）を提出することにより行わなければならない。

2 法第12条第2項の規定による届出は、宅地造成に関する工事の変更届出書（様式第4号）を提出することにより行わなければならない。

(平18規則58・全改)

(国又は都道府県との変更協議)

第9条 国又は都道府県は、法第12条第3項において準用する法第11条の規定による協議をしようとするときは、宅地造成に関する工事の変更協議申出書（様式第5号）に省令第4条の表に掲げる図面及び計算書のうち宅地造成に関する工事の計画の変更に伴いその内容が変更されるものを添付して市長に提出しなければならない。

2 第7条第2項の規定は、前項の変更協議申出書について準用する。

(平18規則58・全改)

(工事等の届出の添付書類)

第10条 法第15条第1項及び第2項の規定による届出をしようとする者は、省令第29条の届出書に届出に係る工事の場所を明示した付近見取図を添付して市長に提出しなければならない。

(平17規則2・平18規則58・一部改正)

(工事中止等の届)

第11条 法第8条第1項本文の許可を受けた造成主は、工事を中止し、若しくは中止した工事を再開し、又は工事を廃止しようとするときは、速やかに工事中止等届(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

(平18規則58・一部改正)

(宅地造成工事許可等証明書等の交付の申請)

第12条 省令第30条の書面の交付を受けようとする者は、宅地造成工事許可等証明申請書(様式第7号)又は宅地造成工事でない旨の証明申請書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

2 前項の宅地造成工事でない旨の証明申請書には、省令第4条第1項の表に掲げる図面(位置図、地形図、宅地の平面図及び宅地の断面図に限る。)その他市長が必要と認める図書を添付しなければならない。

(平17規則2・平18規則58・一部改正)

(許可申請書等の提出部数)

第13条 第7条から第9条まで及び前2条並びに省令第4条及び省令第29条の規定により提出する書類、図面及び図書の部数は、正本1部及び副本1部とする。

(平17規則2・平18規則58・一部改正)

(標識の掲示)

第14条 法第8条第1項本文の工事の許可を受けた造成主は、当該工事現場内の見やすい場所に許可を受けた旨の標識(様式第9号)を掲示しておかななければならない。

(平18規則58・一部改正)

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年規則第2号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年規則第30号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年規則第58号）

この規則は、平成19年1月1日から施行する。

附 則（平成24年規則第19号）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（令和3年規則第26号）

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

様式第1号(第4条関係)

第 号

土 地 立 入 証

氏 名
生年月日
職 名

上記の者は、宅地造成等規制法第18条第1項の規定による検査のため、他人の占有する土地に立ち入る権限を有する者であることを証明する。

発行年月日
有効期限
和泉市長

印

様式第2号(第7条関係)

(正)宅地造成に関する工事の協議申出書

年 月 日

和泉市長あて

申出者職氏名

次のとおり、宅地造成等規制法第11条の規定による協議を申し出ます。

| | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------------------|----------------|------|----------------|---|---|---|
| 1 | 造成主住所氏名 | 電話番号 () | | | | | | |
| 2 | 設計者住所氏名 | 電話番号 () | | | | | | |
| 3 | 工事施行者住所氏名 | 建設業許可 大・特() 知・般 電話番号 () | | | | | | |
| 4 | 宅地の所在及び地番 | | | | | | | |
| 5 | 宅地の面積 | m ² | | | | | | |
| 6 工事の概要 | イ 切土又は盛土をする土地の面積 | m ² | | | | | | |
| | ロ 切土又は盛土の土量 | 切土 | m ³ | 盛土 | m ³ | | | |
| | ハ 擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 | | | |
| | | | | m | m | | | |
| | | | | | | | | |
| | ニ 排水施設 | 番号 | 種類 | 内法寸法 | 延長 | | | |
| | | | | cm | m | | | |
| | | | | | | | | |
| | ホ 崖面の保護の方法 | | | | | | | |
| | ヘ 工事中の危害防止のための措置 | | | | | | | |
| ト その他の措置 | | | | | | | | |
| チ 工事予定年月日 | 自 | 年 | 月 | 日 | 至 | 年 | 月 | 日 |
| リ 工程の概要 | | | | | | | | |
| 7 | その他必要な事項 | | | | | | | |
| 申請代理人住所・氏名 | | 電話番号 () (内) | | | | | | |
| (注 意) 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 2欄は資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申出書に添付して下さい。 3 3欄は未定のときは、後で決まってから工事着手前に届けて下さい。 4 7欄は宅地造成に関する工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみその許可・認可等の手続の状況を記入して下さい。 | | | | | ※ 受付欄 | | | |

(副)宅地造成に関する工事の協議同意通知書

| | | | | | |
|---|--|----------------------------------|----------------|------|----------------|
| ※ 同 意 通 知 欄 | 協議同意番号 第 号 年 月 日 | | | | |
| | この協議申出書及び添付図面に記載の宅地造成に関する工事については、次の条件を付して協議に同意しましたので通知します。 和泉市長 印 | | | | |
| 条 件 | | | | | |
| 1 | 造成主住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 2 | 設計者住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 3 | 工事施行者住所氏名 | 建設業許可 大・特 () 知・般 電話番号 () | | | |
| 4 | 宅地の所在及び地番 | | | | |
| 5 | 宅地の面積 | m ² | | | |
| 6 工 事 の 概 要 | イ 切土又は盛土をする土地の面積 | m ² | | | |
| | ロ 切土又は盛土の土量 | 切土 | m ³ | 盛土 | m ³ |
| | ハ 擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| | | | | m | m |
| | | | | | |
| | ニ 排水施設 | 番号 | 種類 | 内法寸法 | 延長 |
| | | | | cm | m |
| | | | | | |
| | ホ 崖面の保護の方法 | | | | |
| | ヘ 工事中の危害防止のため措置 | | | | |
| ト その他措置 | | | | | |
| チ 工事予定年月日 | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | | | |
| リ 工程の概要 | | | | | |
| 7 | その他必要な事項 | | | | |
| 申請代理人住所・氏名 | | 電話番号 () (内) | | | |
| (注 意) 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 2欄は資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申出書に添付して下さい。 3 3欄は未定の場合は、後で決まってから工事着手前に届けて下さい。 4 7欄は宅地造成に関する工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみその許可・認可等の手続の状況を記入して下さい。 | | | | | ※ 受 付 欄 |

様式第3号(第8条関係)

(正)宅地造成に関する工事の変更許可申請書

| | | | | | |
|--|------------------|---------------------------------|----------------|-------------------------------|----------------|
| 宅地造成等規制法第12条第1項の規定による許可を申請します。 和泉市長 あて | | 年 月 日 | | ※ 年 月 日 手数料 円 収納済 | |
| 申請者住所 氏名 | | 係員 | | | |
| 1 | 造成主住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 2 | 設計者住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 3 | 工事施行者住所氏名 | 建設業許可 大・特() 知・般 電話番号 () | | | |
| 4 | 宅地の所在及び地番 | | | | |
| 5 | 宅地の面積 | m ² | | | |
| 6 工 事 の 概 要 | イ 切土又は盛土をする土地の面積 | m ² | | | |
| | ロ 切土又は盛土の土量 | 切土 | m ³ | 盛土 | m ³ |
| | ハ 擁壁 | 番 号 | 構 造 | 高 さ | 延 長 |
| | | | | m | m |
| | ニ 排水施設 | 番 号 | 種 類 | 内法寸法 | 延 長 |
| | | | | cm | m |
| | ホ 崖面の保護の方法 | | | | |
| | ヘ 工事中の危害防止のための措置 | | | | |
| | ト その他の措置 | | | | |
| | チ 工事予定年月日 | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | | |
| リ 工程の概要 | | | | | |
| 7 | 宅地造成に関する工事の許可番号 | 年 月 日 第 号 | | | |
| 8 | 変更の理由 | | | | |
| 9 | その他必要な事項 | | | | |
| 申請代理者住所・氏名 | | 電話番号 () (内) | | | |
| <注意> 1. ※印のある欄は記入しないで下さい。 2. 4欄、5欄及び6欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入して下さい。 3. 9欄は宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可・認可等を要する場合においてのみその許可・認可等の手続の状況を記入して下さい。 | | ※ 受付欄 | | | |

(副)宅地造成に関する工事の変更許可通知書

| | | | | | |
|---|--|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------|-----|
| ※ 許 可 通 知 欄 | この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。 | | ※ 年 月 日 手数料 円 収納済 係員 | | |
| | 許可番号 | 第 号 年 月 日 和泉市長 | (印) | | |
| 条 件 | | | | | |
| 1 | 造成主住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 2 | 設計者住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 3 | 工事施行者住所氏名 | 建設業許可 大・特() 知・般 電話番号 () | | | |
| 4 | 宅地の所在及び地番 | | | | |
| 5 | 宅地の面積 | m ² | | | |
| 6 工 事 の 概 要 | イ 切土又は盛土をする 土地の面積 | m ² | | | |
| | ロ 切土又は盛土の土量 | 切土 | m ³ | 盛土 m ³ | |
| | ハ 擁 壁 | 番 号 | 構 造 | 高 さ | 延 長 |
| | | | | m | m |
| | ニ 排 水 施 設 | 番 号 | 種 類 | 内法寸法 | 延 長 |
| | | | | cm | m |
| | ホ 崖面の保護の方法 | | | | |
| ヘ 工事中の危害防止のため の措置 | | | | | |
| ト その他の措置 | | | | | |
| チ 工事予定年月日 | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | | | |
| リ 工程の概要 | | | | | |
| 7 | 宅地造成に関する工事の許可番号 | 年 月 日 第 号 | | | |
| 8 | 変更の理由 | | | | |
| 9 | その他必要な事項 | | | | |
| 申請代理者住所・氏名 | | 電話番号 () (内) | | | |
| <注意> 1 ※印のある欄は記入しないで下さい。 2 4欄、5欄及び6欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて 記入して下さい。 3 9欄は宅地造成に関する工事を施行することについて他の法 令による許可・認可等を要する場合においてのみその許可・認 可等の手続の状況を記入して下さい。 | | ※ 受付欄 | | | |
| | | | | | |

様式第4号(第8条関係)

| | |
|---|--|
| <p>宅地造成に関する工事の変更届出書</p> | |
| <p>和泉市長 へ</p> | <p>年 月 日</p> |
| <p>造成主</p> | <p>住所 氏名 〔法人の場合は、その名称、主たる 事務所の所在地及び代表者の氏名〕</p> |
| <p>宅地造成等規制法第12条第2項の規定に基づき、宅地造成に関する工事の変更について、下記により届け出ます。</p> | |
| <p>変 更 内 容</p> | |
| <p>変 更 理 由</p> | |
| <p>許 可 の 年 月 日 及 び 番 号</p> | <p>年 月 日 第 号</p> |

| | |
|------------------|-----------------|
| <p>申請代理人住所氏名</p> | <p>電話番号 ()</p> |
|------------------|-----------------|

注)

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 許可通知書の写しを添付、またはこれまでに変更許可申請、変更届出等の手続きを行っている場合は、変更許可通知書、変更届出等の写しも添付してください。
- 3 委任状(代理人が申請手続をする場合)

※ 受付欄

| |
|--|
| |
|--|

様式第5号(第9条関係)

(正)宅地造成に関する工事の変更協議申出書

年 月 日

和 泉 市 長 あて

申出者職氏名

次のとおり、宅地造成等規制法第12条第3項において準用する同法第11条の規定による協議を申し出ます。

| | | | | | |
|--|-------------------|---------------------------------|----------------|------|----------------|
| 1 | 造成主住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 2 | 設計者住所氏名 | 電話番号 () | | | |
| 3 | 工事施行者住所氏名 | 建設業許可 大・特() 知・般 電話番号 () | | | |
| 4 | 宅地の所在及び地番 | | | | |
| 5 | 宅地の面積 | m ² | | | |
| 6 工 事 の 概 要 | イ 切土又は盛土をする土地の面積 | m ² | | | |
| | ロ 切土又は盛土の土量 | 切土 | m ³ | 盛土 | m ³ |
| | ハ 擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| | | | | m | m |
| | ニ 排水施設 | 番号 | 種類 | 内法寸法 | 延長 |
| | | | | cm | m |
| | ホ 崖面の保護の方法 | | | | |
| ヘ 工事中の危害防止のための措置 | | | | | |
| ト その他 の 措 置 | | | | | |
| チ 工事予定年月日 | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | | | |
| リ 工程の概要 | | | | | |
| 7 | 宅地造成に関する工事の協議同意番号 | 年 月 日 第 号 | | | |
| 8 | 変更の理由 | | | | |
| 9 | その他必要な事項 | | | | |
| 申出代理者住所・氏名 | | 電話番号 () (内) | | | |
| <p><注意></p> <p>1 ※印のある欄は記入しないで下さい。</p> <p>2 4欄、5欄及び6欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入して下さい。</p> <p>3 9欄は宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可・認可等を要する場合においてのみその許可・認可等の状況の状況を記入して下さい。</p> | | | | | ※受付欄 |

(副)宅地造成に関する工事の変更協議同意通知書

| | | | | | |
|---|---|---------------------------------|----------------|-------------------|-----|
| ※ 同意 通知 欄 | 協議同意番号 第 号 年 月 日 | | | | |
| | この協議申出書及び添付図面に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して協議に同意しましたので通知します。 | | | | |
| | 条 件 | 和 泉 市 長 印 | | | |
| 1 | 造 成 主 住 所 氏 名 | 電話番号 () | | | |
| 2 | 設 計 者 住 所 氏 名 | 電話番号 () | | | |
| 3 | 工 事 施 行 者 住 所 氏 名 | 建設業許可 大・特() 知・般 電話番号 () | | | |
| 4 | 宅 地 の 所 在 及 び 地 番 | | | | |
| 5 | 宅 地 の 面 積 | m ² | | | |
| 6 工 事 の 概 要 | イ 切土又は盛土をする 土地の面積 | m ² | | | |
| | ロ 切土又は盛土の土量 | 切土 | m ³ | 盛土 m ³ | |
| | ハ 擁 壁 | 番 号 | 構 造 | 高 さ | 延 長 |
| | | | | m | m |
| | ニ 排 水 施 設 | 番 号 | 種 類 | 内法寸法 | 延 長 |
| | | | | cm | m |
| | ホ 崖面の保護の方法 へ 工事中の危害防止の ための措置 | | | | |
| ト そ の 他 の 措 置 | | | | | |
| チ 工 事 予 定 年 月 日 | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | | | |
| リ 工 程 の 概 要 | | | | | |
| 7 | 宅地造成に関する工事の協議同意番号 | 年 月 日 第 号 | | | |
| 8 | 変 更 の 理 由 | | | | |
| 9 | そ の 他 必 要 な 事 項 | | | | |
| | 申 出 代 理 者 住 所 ・ 氏 名 | 電話番号 () (内) | | | |
| <注意> 1 ※印のある欄は記入しないで下さい。 2 4欄、5欄及び6欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入して下さい。 3 9欄は宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可・認可等を要する場合においてのみその許可・認可等の手続の状況を記入して下さい。 | | ※ 受 付 欄 | | | |

様式第6号(第11条関係)

| | | |
|--|-----------|-------|
| 工 事 中 止 等 届 | | |
| 年 月 日 | | |
| 和 泉 市 長 あて | | |
| 住 所 造成主 氏 名 | | |
| 〔 法人の場合は、その名称、主たる事務所 の所在地及び代表者の氏名 〕 | | |
| 和泉市宅地造成等規制法施行細則第11条の規定により、下記のとおり届け出 ます。 | | |
| 中止・廃止後の 措 置 | | |
| 中止 再開 予定年月日 廃止 | 年 月 日 | |
| 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号 | 年 月 日 第 号 | |
| 中止 再開 理 由 廃止 | | |
| ※ 所 見 欄 | | ※ 処 理 |
| 係員印 | 係員印 | |

| | |
|-----------|----------|
| 申請代理人住所氏名 | 電話番号 () |
|-----------|----------|

- 注)
- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 2 中止・再開の場合は、許可申請書の写しを添付、また
変更届があった場合は、変更届の写しも添付してくだ
さい。
 - 3 委任状(代理人が届出手続をする場合)

| |
|---------|
| ※ 受 付 欄 |
| |

様式第7号(第12条関係)

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|-----------|----------------------------|-------|----------------|-----------|-----------|
| <p>宅地造成工事許可等証明申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>和泉市長 あて</p> <p style="text-align: right;">住所 申請者 氏名 (電話番号)</p> <p>宅地造成等規制法施行規則第30条の規定により、</p> <p>1項の規定に適合する協議が成立した 1項の規定に適合する } ことを証する書面の交付を申請します。</p> <p style="text-align: right;">宅地造成等規制法第8条第 宅地造成等規制法第11条の 宅地造成等規制法第12条第</p> | | | | | | | | | |
| 証 明 事 項 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">造成主の住所及び氏名</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>宅地の所在及び地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宅地の面積</td> <td style="text-align: right;">m²</td> </tr> <tr> <td>許可年月日及び番号</td> <td style="text-align: center;">年 月 日 第 号</td> </tr> </table> | 造成主の住所及び氏名 | | 宅地の所在及び地番 | | 宅地の面積 | m ² | 許可年月日及び番号 | 年 月 日 第 号 |
| 造成主の住所及び氏名 | | | | | | | | | |
| 宅地の所在及び地番 | | | | | | | | | |
| 宅地の面積 | m ² | | | | | | | | |
| 許可年月日及び番号 | 年 月 日 第 号 | | | | | | | | |
| ※ 証 明 欄 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; padding: 5px;"> 上記の内容について、 第1項の規定に適合する協議が成立した 第1項の規定に適合する } ことを証明します。 年 月 日 和泉市長 </td> <td style="width: 20%; padding: 5px; vertical-align: top;"> 第 号 ※手数料 宅地造成等規制法第8条 宅地造成等規制法第11条 宅地造成等規制法第12条 円 収納済 係員 ※受付欄 </td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> ※ 宅地造成に関する工事の 検査済証交付年月日 </td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> 年 月 日 </td> <td></td> </tr> </table> | 上記の内容について、 第1項の規定に適合する協議が成立した 第1項の規定に適合する } ことを証明します。 年 月 日 和泉市長 | 第 号 ※手数料 宅地造成等規制法第8条 宅地造成等規制法第11条 宅地造成等規制法第12条 円 収納済 係員 ※受付欄 | | ※ 宅地造成に関する工事の 検査済証交付年月日 | 年 月 日 | | | |
| 上記の内容について、 第1項の規定に適合する協議が成立した 第1項の規定に適合する } ことを証明します。 年 月 日 和泉市長 | 第 号 ※手数料 宅地造成等規制法第8条 宅地造成等規制法第11条 宅地造成等規制法第12条 円 収納済 係員 ※受付欄 | | | | | | | | |
| ※ 宅地造成に関する工事の 検査済証交付年月日 | 年 月 日 | | | | | | | | |
| 申請代理人の 住所及び氏名 | 電話番号 () | | | | | | | | |

注：※印のある欄は記入しないでください。

- ・ 本証明は、建築基準法施行規則第1条の3第1項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書の原本を正本に本証明書の写しを添付してください。
- ・ 本証明は、過去に許可を受けたことを証明するものです。
- ・ 許可を受けた宅地の所有者等は、災害が生じないように、当該宅地を常に安全な状態に維持するよう努める義務があります。(宅地造成等規制法第16条)

様式第8号(第12条関係)

| 宅地造成工事でない旨の証明申請書 | |
|---|--|
| 和泉市長 あて | 年 月 日 |
| 住 所 申請者 氏 名 (電話番号) | |
| 宅地造成等規制法施行規則第 30 条の規定により、宅地造成等規制法第 2 条第 2 号 に規定する宅地造成に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。 | |
| 1 | 造成主の住所及び氏名 |
| 2 | 宅地の所在及び地番 |
| 3 | 宅 地 の 面 積 m² |
| 4 | 切土又は盛土をする 土 地 の 面 積 m² |
| 5 | 崖 の 最 高 の 高 さ (最も高い部分) m |
| 6 | 工 事 予 定 期 間 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 7 | 備 考 |
| ※ 証 明 欄 | 第 号 |
| | 上記については、宅地造成等規制法第 2 条 第 2 号に規定する宅地造成に関する工事で ないことを証明します。 年 月 日 和泉市長 |
| | ※手数料 円 収納済 係 員 |
| | 市区・調区・他 郡計施設(内・外) |
| | ※ 受 付 欄 |
| 申請代理人の 住所及び氏名 | 電話番号 () |

注：※印のある欄は記入しないでください。

- ・ 本証明は、建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書及び図書の原本を正本に本証明書の写しを添付してください。
- ・ 本証明書の有効期間は、証明日から 1 年間です。
- ・ 宅地の所有者等は、災害が生じないように、当該宅地を常に安全な状態に維持するよう努める義務があります。(宅地造成等規制法第 16 条)

